

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.190

2017年9月2日
～2017年9月15日

今号の内容

株式市場

・台湾、タイ、フィリピンなどが一時年初来高値を更新

債券市場

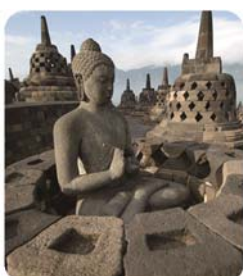
・債券市場は、国・地域によりまちまちな動き

為替市場

・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落後反発

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

台湾、タイ、フィリピンなどが一時年初来高値を更新

9月4日～9月15日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、国・地域ごとに跛行色が強まる値動きになりました。中国・香港は、北朝鮮による核実験の実施などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、中国の8月の主要経済指標が市場予想を下回ったことが材料視され、下落しました。オーストラリアでは、金融当局が一部の銀行の不祥事に関する調査を行うと発表したことを受けて、銀行株主導で下落しました。

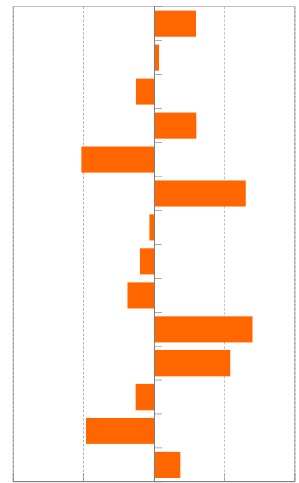
一方、フィリピンは、通貨ペソが対米ドルで安定的に推移する中、7月の輸出額が市場予想を上回ったことなどが好感され、堅調に推移しました。タイは、軍事政権とタクシン派の緊張が緩和したとの見方が続く中、外国人投資家が大型株を中心に選別投資の動きを強め、株価指数が年初来高値を更新しました。ベトナムは、製造業購買担当指数や自動車販売台数などの経済指標がいずれも景気拡大を示したことなどが好感され、堅調な値動きが続きました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/9/15現在) >

インデックス	9/15 現在	騰落率		
		9/1 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	32,272.61	1.2%	3.9%	13.6%
インド・ネパ・ジャカルタ総合	5,872.39	0.1%	1.7%	11.5%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,695.02	-0.5%	-1.2%	8.7%
韓国・韓国総合	2,386.07	1.2%	1.0%	19.3%
シンガポール・ST	3,209.56	-2.1%	-0.7%	14.4%
タイ・SET	1,660.53	2.6%	5.5%	13.5%
台湾・加権	10,580.41	-0.1%	4.9%	18.9%
中国・上海総合	3,353.62	-0.4%	7.1%	11.7%
ニューゼaland・NZSX 浮動株50	7,762.66	-0.8%	3.3%	7.9%
フィリピン・フィリピン総合	8,180.85	2.8%	2.7%	6.1%
ベトナム・VN	805.82	2.2%	5.9%	22.8%
香港・ハンコ指数	27,807.59	-0.5%	8.8%	19.2%
香港・ハンコ中国企業株 (H株)	11,067.55	-1.9%	7.0%	15.3%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1,786.33	0.7%	-0.2%	8.1%

<9/1比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

債券市場は、国・地域によりまちまちな動き

9月4日～9月15日の債券相場は、国によりまちまちな動きとなりました。インドネシアについては、同国の消費者物価指数 (CPI) が市場予想を下回り、追加利下げ観測が高まったことなどから利回りが低下 (価格は上昇) しました。

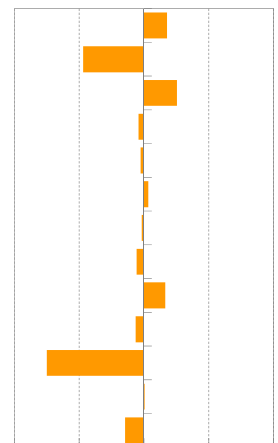
一方オーストラリアについては、北朝鮮情勢への懸念が後退し、欧米の金利が上昇したことや、同国の堅調な雇用統計を受けて、利回りが上昇 (価格は下落) しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/9/15現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		9/1 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.55	0.07	-0.05	-0.41
インドネシア	6.09	-0.19	-0.58	-0.74
オーストラリア	2.30	0.10	0.34	0.55
韓国	1.95	-0.02	0.10	0.55
シンガポール	1.55	-0.01	-0.004	0.18
タイ	1.79	0.01	-0.16	-0.12
台湾	0.69	-0.01	-0.05	0.13
中国	3.60	-0.02	0.05	1.02
ニューゼaland	2.52	0.06	0.10	0.48
フィリピン	4.56	-0.03	0.63	1.64
ベトナム	4.70	-0.30	-0.31	-0.95
香港	1.16	0.001	0.19	0.48
マレーシア	3.50	-0.06	-0.05	0.23

<9/1比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

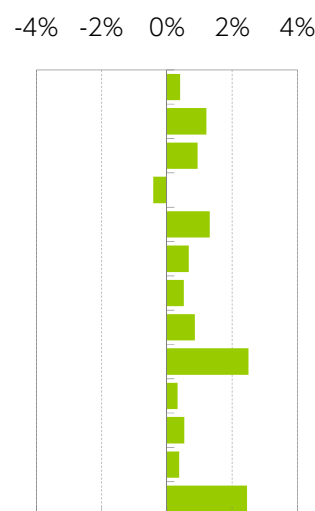
アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落後反発

9月4日～9月15日の為替相場は、北朝鮮が核実験を実施したことや、9月11日の建国記念日に向けた軍事行動への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニア通貨が対円で下落する場面が見られました。しかしその後は、北朝鮮情勢や米国の政治などへの懸念が後退し、アジア・オセアニア通貨の多くが対円で反発する展開となりました。中でもニュージーランド・ドルは、同国総選挙に向けた世論調査で与党支持率の上昇が示されたことなどから、比較的大きな上昇となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/9/15 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		9/1 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.73	0.4%	0.7%	13.6%
インドネシア・ルピア	0.84	1.2%	0.2%	8.0%
オーストラリア・ドル	88.70	0.9%	5.5%	15.6%
韓国・ウォン	9.78	-0.4%	-0.3%	7.8%
シンガポール・ドル	82.39	1.3%	2.8%	10.0%
タイ・バーツ	3.35	0.7%	2.5%	14.4%
台湾・ドル	3.69	0.5%	0.6%	14.9%
中国・人民元	16.95	0.9%	4.3%	10.4%
ニュージーランド・ドル	80.88	2.5%	1.1%	8.3%
フィリピン・ペソ	2.16	0.3%	-2.0%	0.7%
ベトナム・ドン	0.49	0.5%	-0.3%	6.6%
香港・ドル	14.16	0.4%	-0.4%	7.6%
マレーシア・リンギット	26.41	2.5%	2.7%	6.9%

<9/1 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

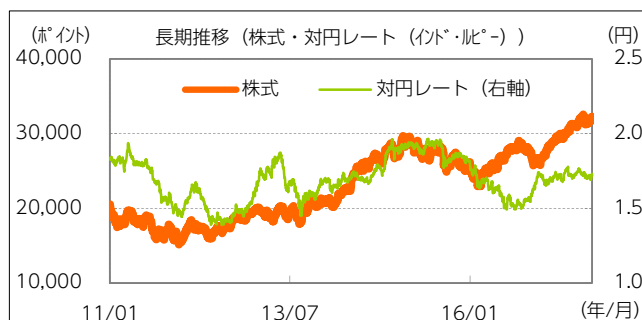
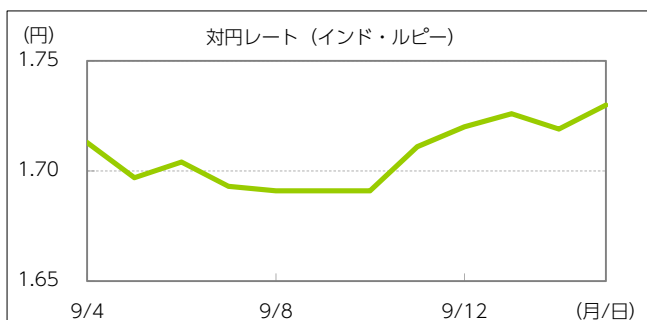
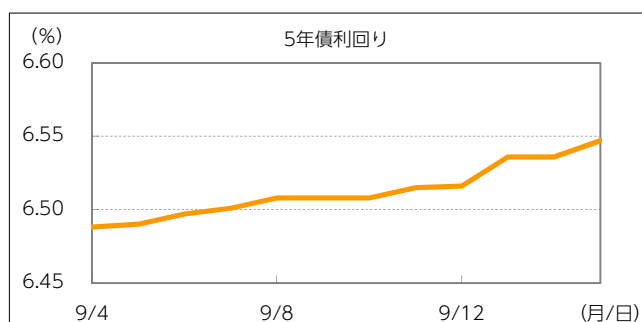
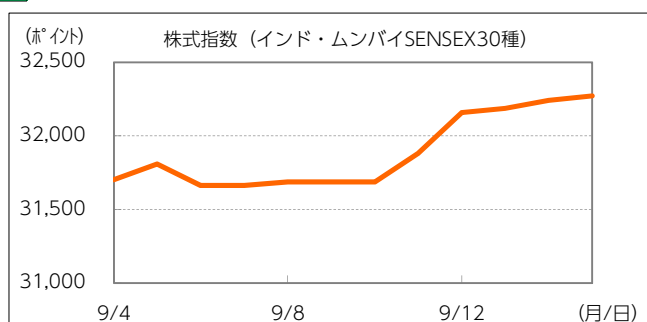
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月4日～2017年9月15日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月15日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



日本経済新聞社とIHSマークイットが発表したインドの8月のサービス部門購買担当者景気指数(PMI)は47.5と、2ヵ月連続で景況改善・悪化の分かれ目となる50を下回った。物品サービス税(GST)導入で混乱が生じ、新規受注が落ち込んだ事が要因となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

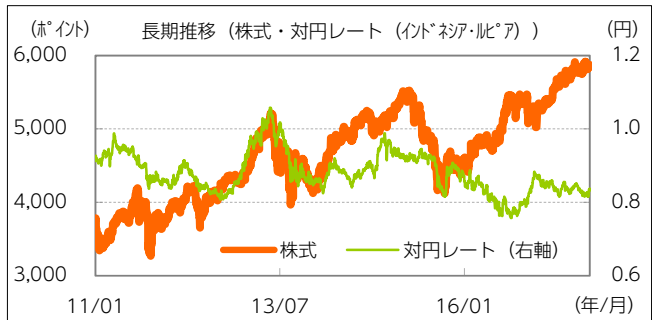
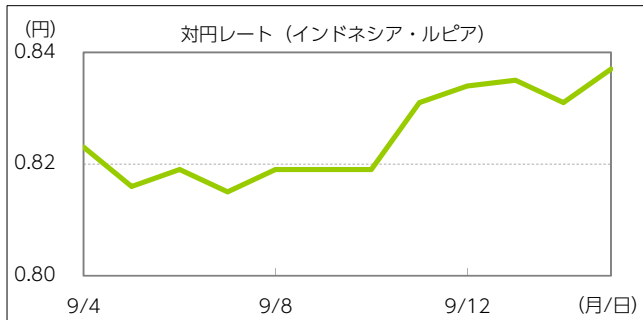
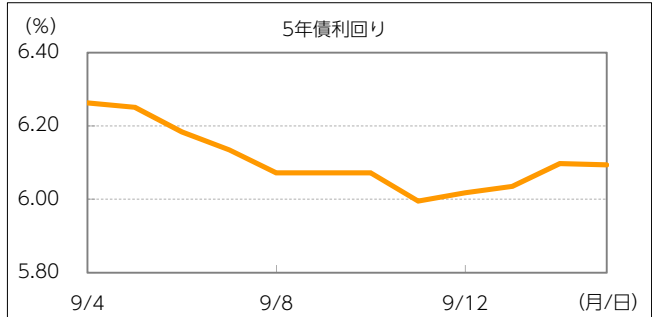
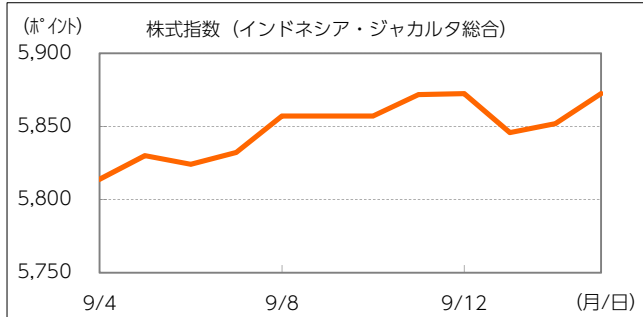
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月4日～2017年9月15日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月15日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア



8月の新車販売台数(ディーラーへの出荷ベース、速報値)が、9万台を上回り、9万5,000台に迫る見通しであることが明らかになった。要因としては8月に国内最大のモーターショーが開催された事があげられている。



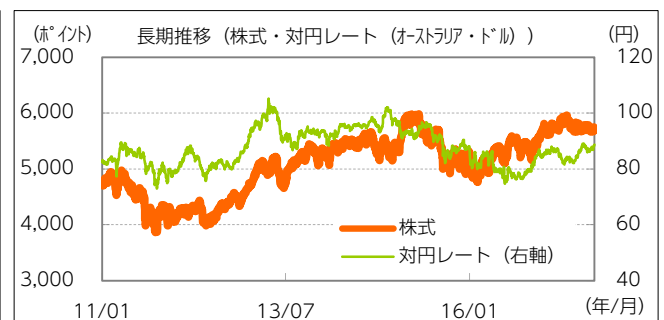
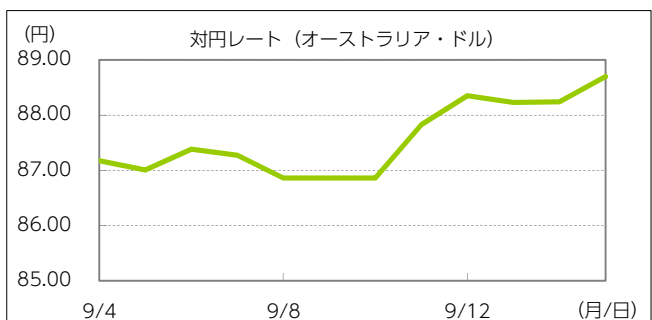
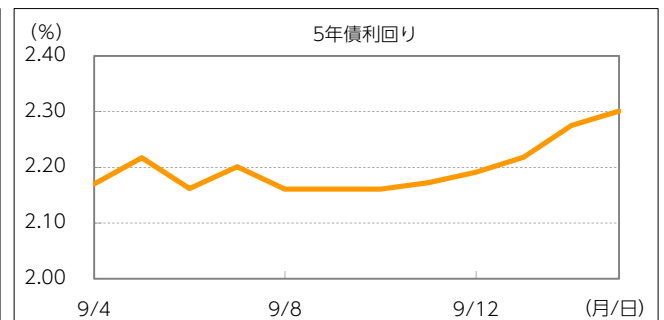
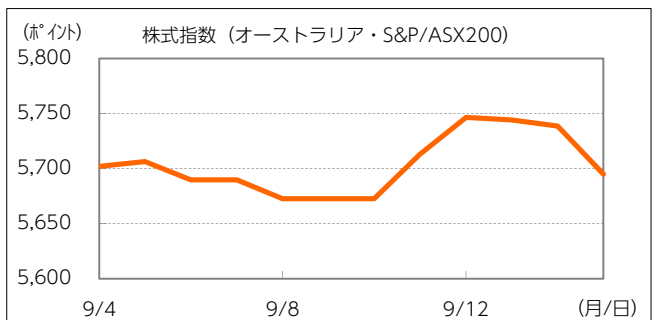
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア



連邦統計局が発表した2017年第2・四半期の実質国内総生産(GDP)は前期比0.8%増と、前期の0.3%増から伸びが加速。インフラ投資を中心とする政府支出や個人消費の拡大が寄与した。



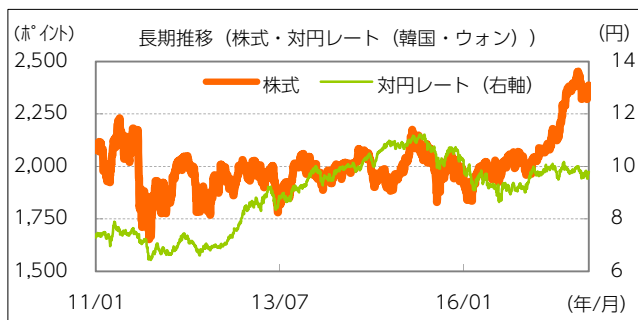
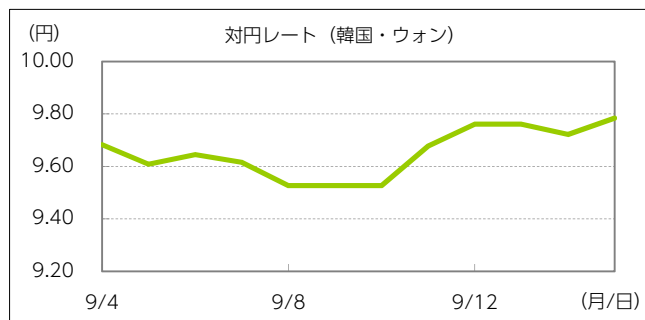
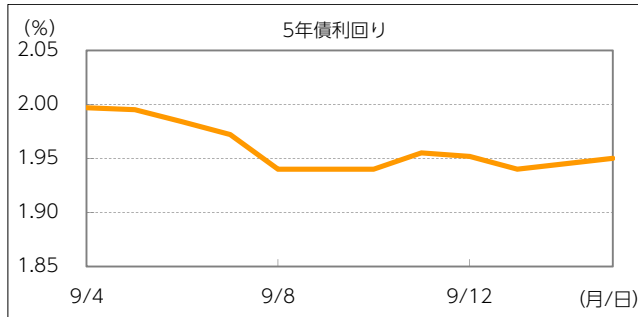
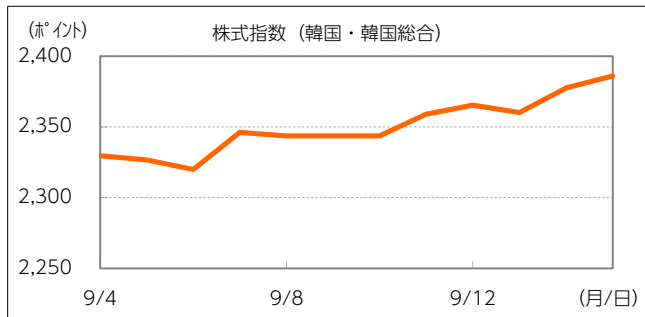
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月4日～2017年9月15日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月15日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



中央銀行が発表した8月末時点の外貨準備高は3,848億4,000万米ドル(約42兆円)と7月末から10億8,000万米ドル増加し、4ヵ月連続で過去最高額を更新。外貨資産の運用収益の増加に加え、ユーロなど外貨資産の米ドル換算額が増えたことなどが増加の要因となった。



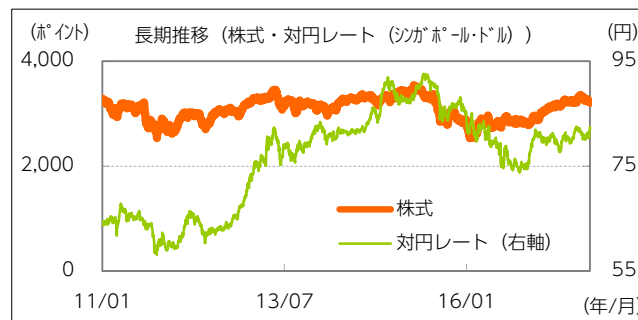
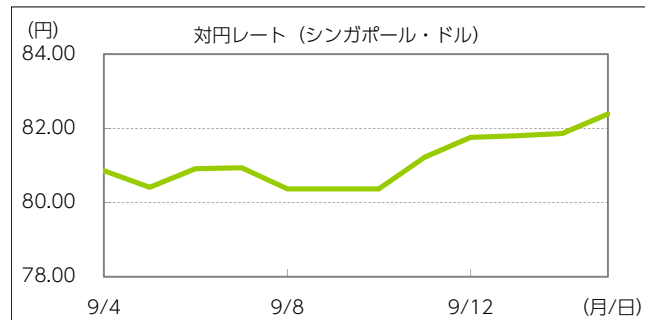
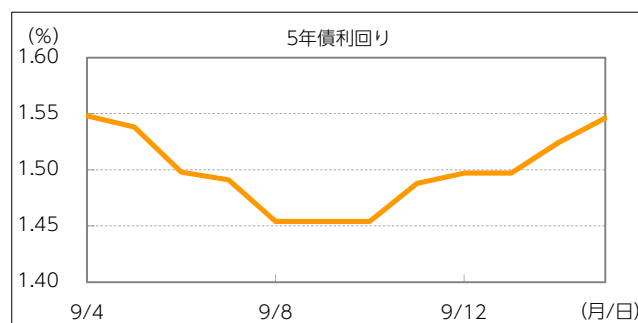
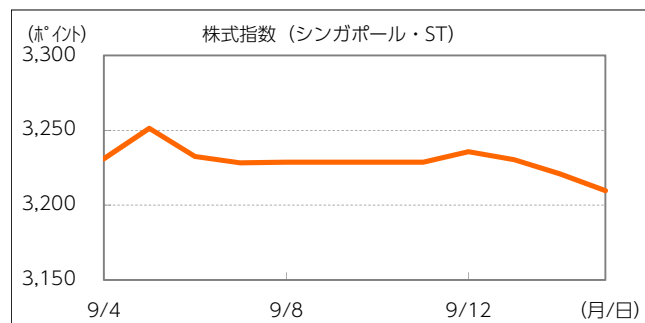
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



統計局が発表した7月の小売売上高指数(速報値、2014年=100)は、名目で前年同月比1.8%上昇の108.0だった。前月からはプラス幅が縮小したものの、ガソリンスタンドや医療品などが好調だった事を要因に、5ヵ月連続で前年同月を上回っている。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

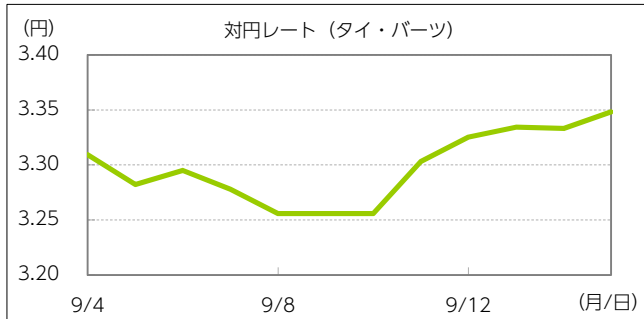
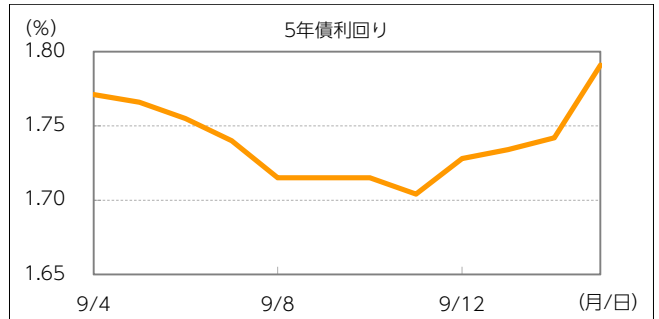
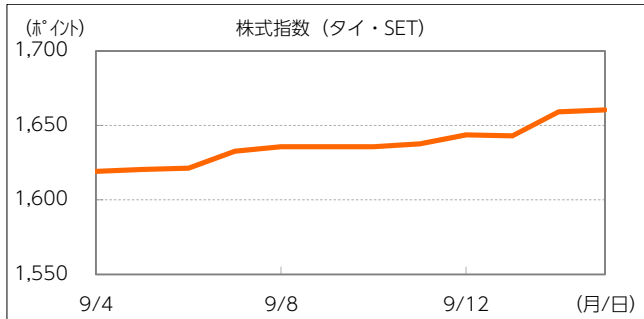
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月4日～2017年9月15日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月15日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



商務省が発表した8月の消費者物価指数(CPI、422品目、2015年=100、速報値)は100.64で、前年同月比0.3%上昇した。原油価格の上昇に伴い、非食品部門が上昇したことによるもの。

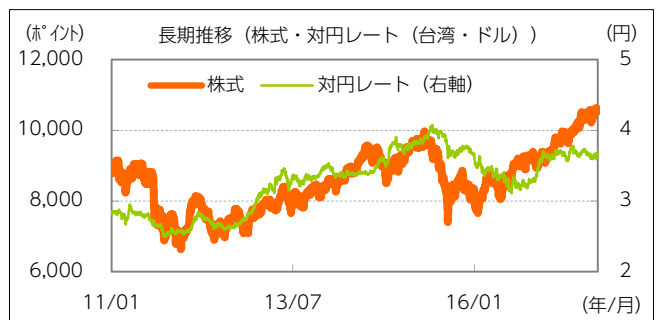
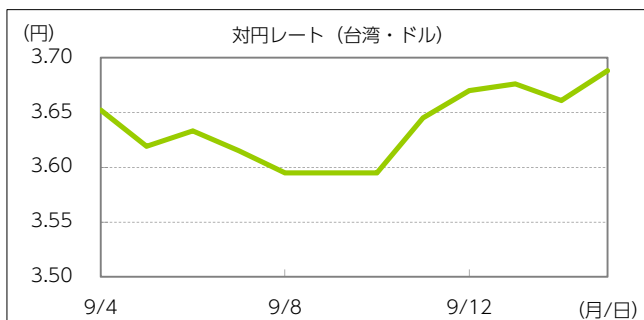
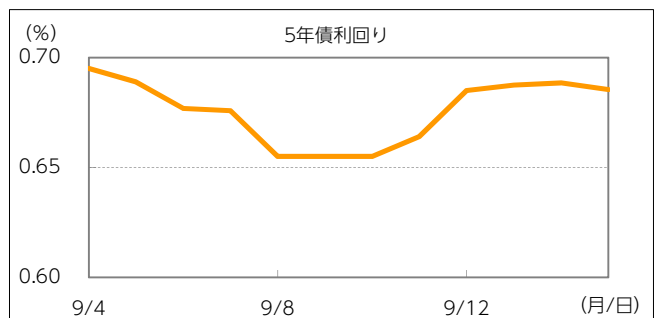
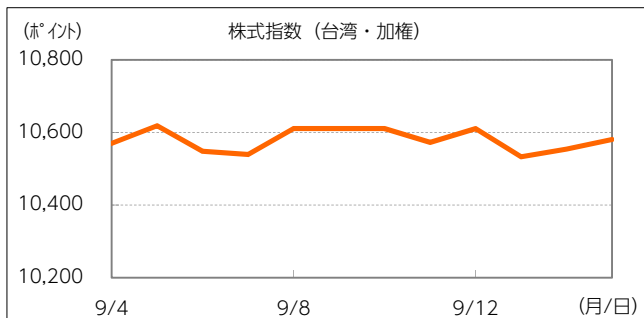


台湾

Taiwan



「人力需求調査」で2017年10月末時点に企業等が計画している雇用の純増数は7月末比3万6,045人と2005年10月以来の高水準となる見込み。景気の回復、IoTや人工知能(AI)などの商機拡大、10月下旬からの百貨店各社による恒例の大型セール「週(周)年慶」実施で需要が拡大しているため。



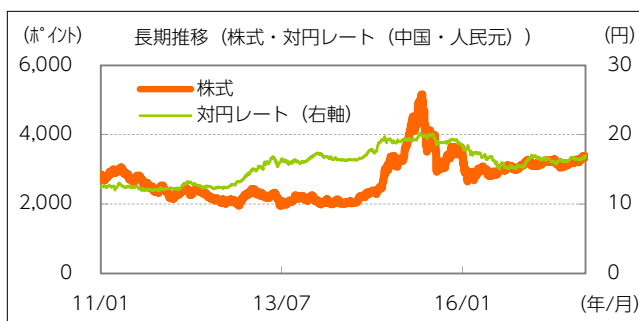
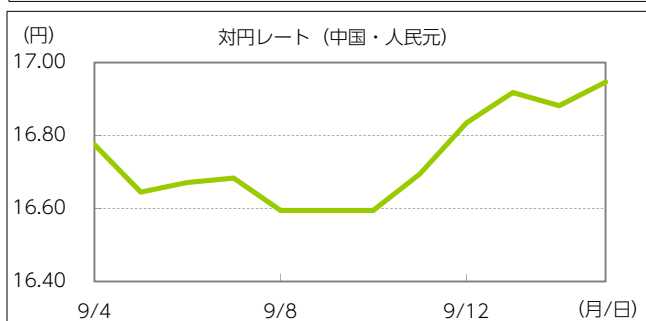
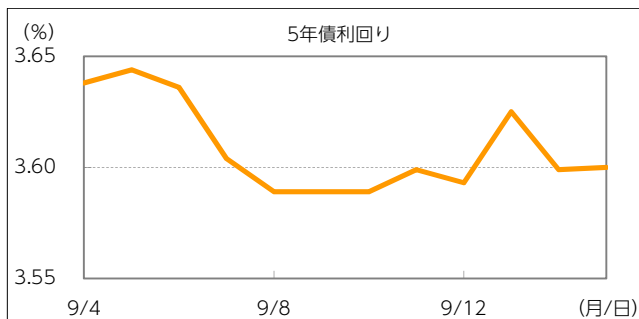
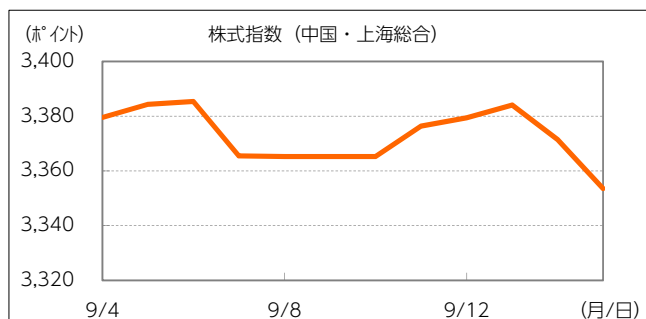
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月4日～2017年9月15日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月15日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



中央銀行が発表した8月末の外貨準備高は3兆915億2,700万米ドル(約336兆8,500億円)で、前月末から108億700万米ドル増加。7ヵ月連続で前月末を上回った。

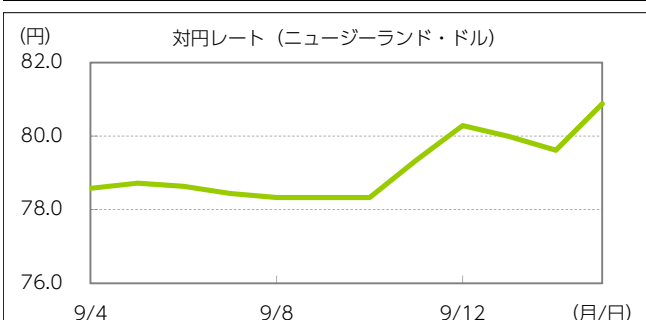
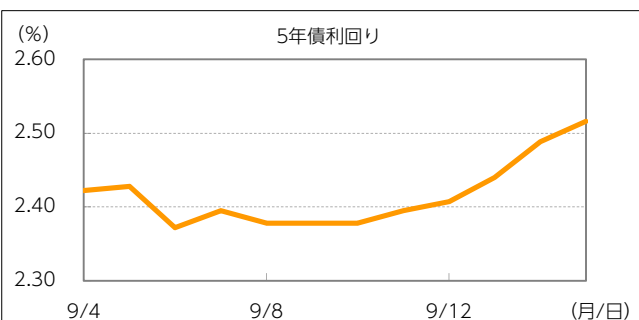
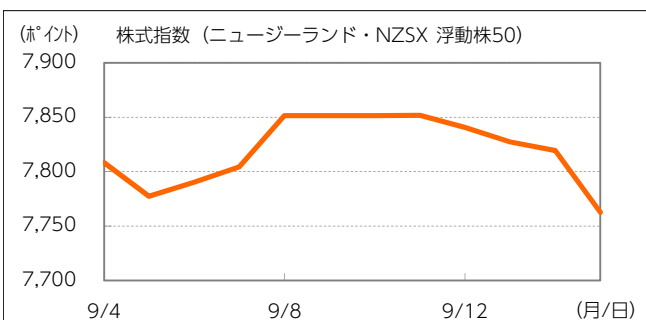


ニュージーランド

New Zealand



住宅賃貸料が、不動産価値の上昇率を上回って上昇していることが、調査会社コアロジックRPデータの調査で明らかになった。NZ全国の賃貸料の中央値は7月までの1年間で6.5%上昇だったのに対し不動産価値の平均上昇率はこれよりわずかに低い6.4%だった。



各国の状況

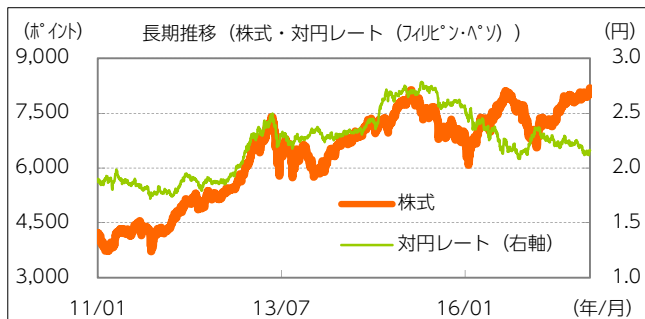
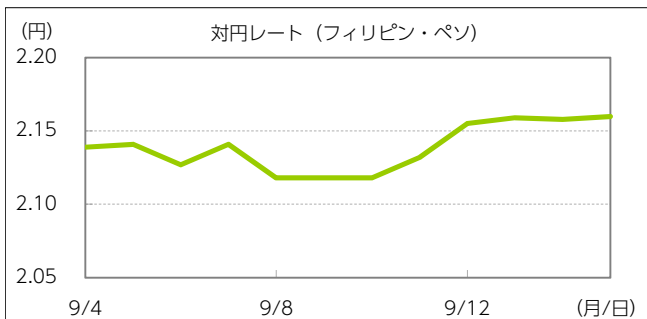
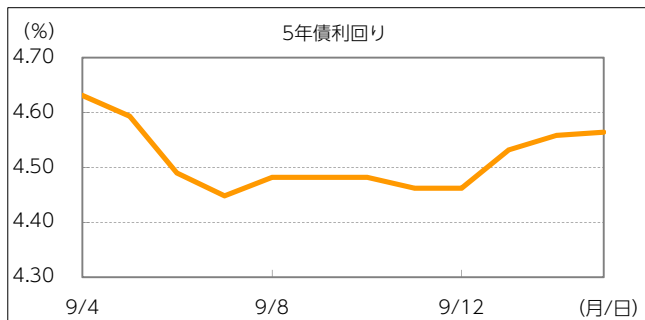
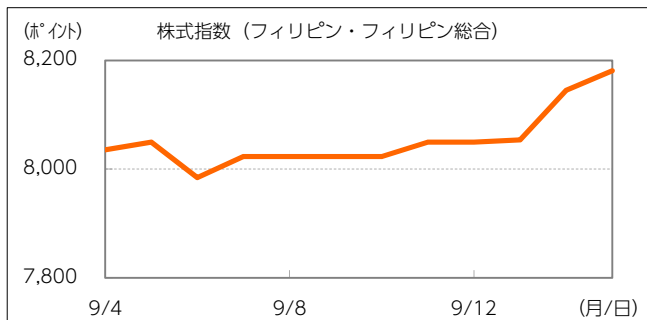
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月4日～2017年9月15日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月15日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



統計局が発表した8月の消費者物価指数(CPI)は前年比3.1%増と、2ヵ月連続で加速。食品価格の上昇が主因だという。

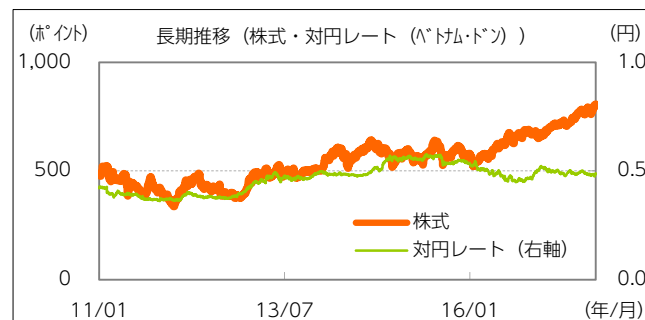
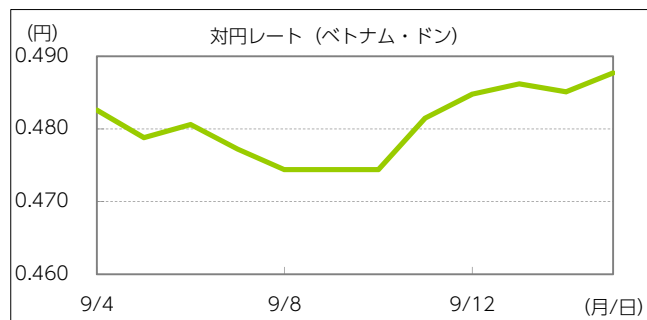
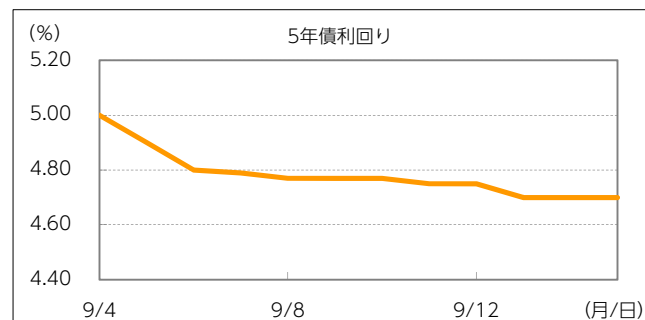
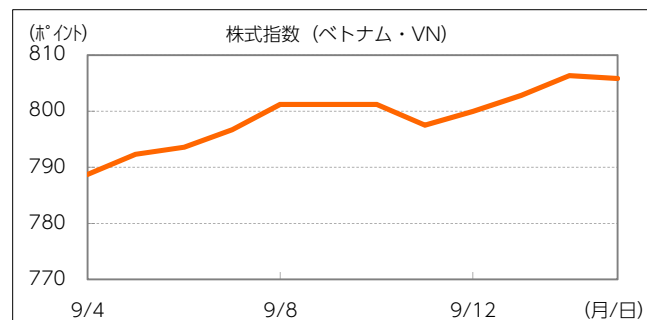


ベトナム

Vietnam



中央銀行が、ビットコインに代表される仮想通貨を通貨として認めない方針を改めて示した。これらを通貨として認めれば、通貨発行に関する国の主権が侵害されることになり、通貨政策に支障を来す上、仮想通貨による決済は把握が難しく、脱税、違法送金などに利用される恐れがあるためとしている。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

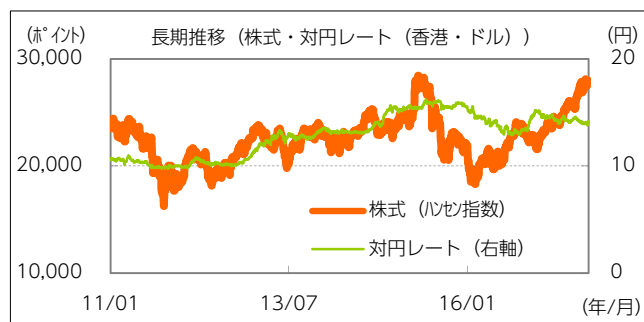
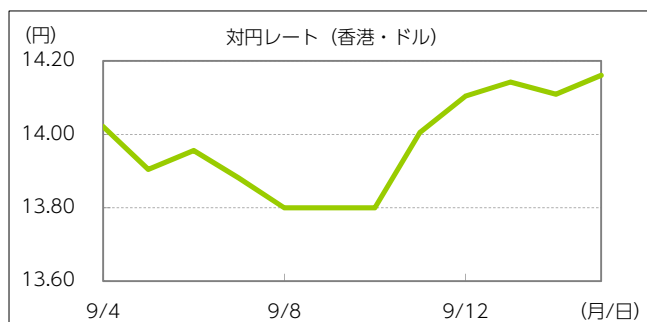
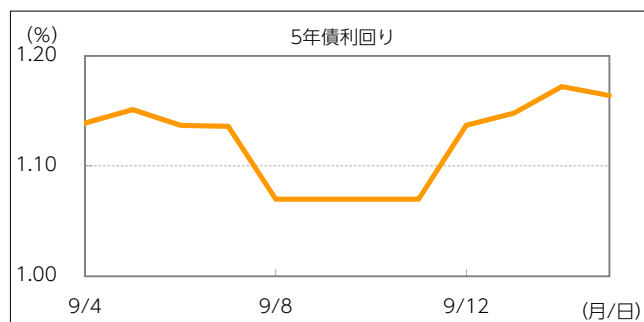
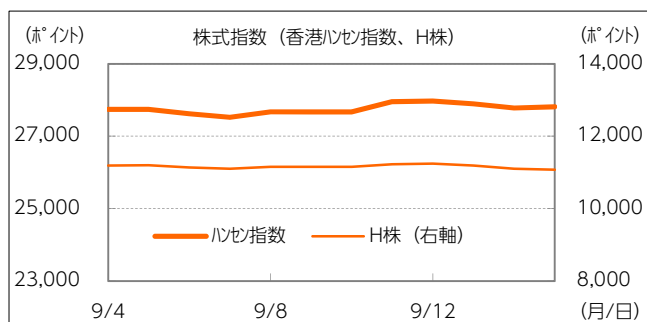
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月4日～2017年9月15日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月15日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



8月の購買担当者指数(PMI、季節調整済み)は49.7だった。前月から1.6ポイント下落と5ヵ月ぶりの下落に転じ、「景気拡大」を示す50を5ヵ月ぶりに下回った。新規受注、生産量、雇用が減少したことによるもの。

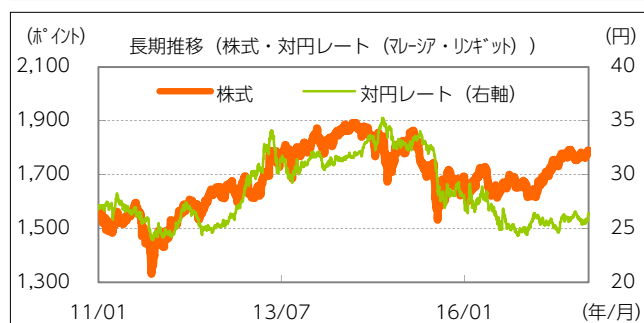
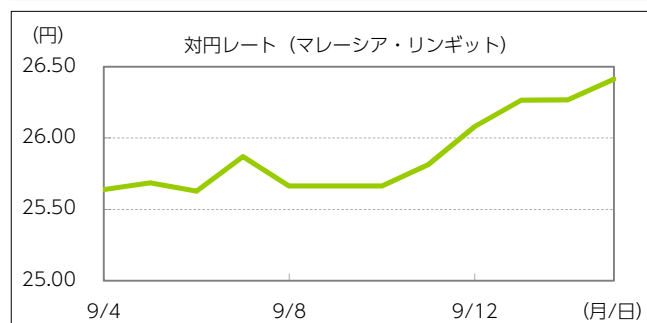
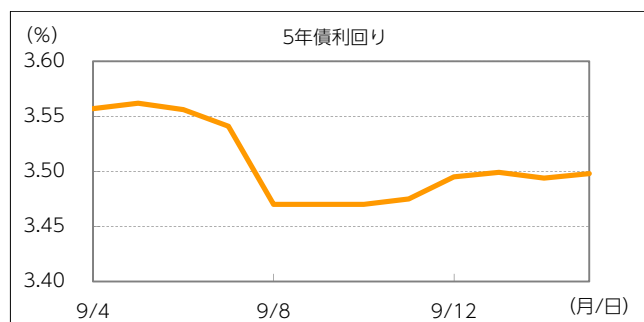
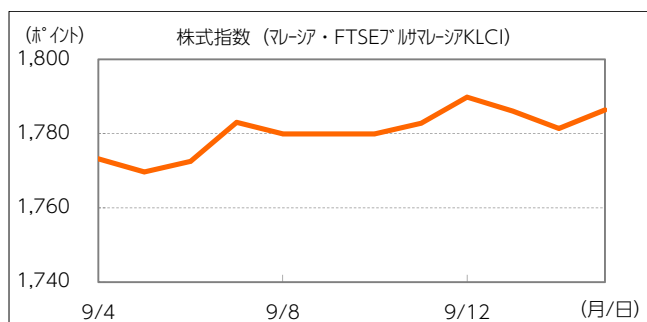


マレーシア

Malaysia



中央銀行は7日、政策金利を予想通り3.00%に据え置いた。経済が引き続き堅調に拡大する一方で、インフレは緩やかだとした。政策金利は2016年7月以来、据え置きが続いている。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・外貨準備

【外貨準備】 (がいかじゅんび)

一国の通貨当局（政府および中央銀行）が、公的な対外支払いに備えたり、為替(かわせ)相場の安定を図る目的で外国為替市場に介入するために保有している準備資産。具体的には、(1)貨幣用金、(2)外貨建て現預金および有価証券、(3)SDR（国際通貨基金、略称IMFの特別引出権）、(4)IMFから無条件で引き出せるリザーブ・ポジション、の4つから成っている。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

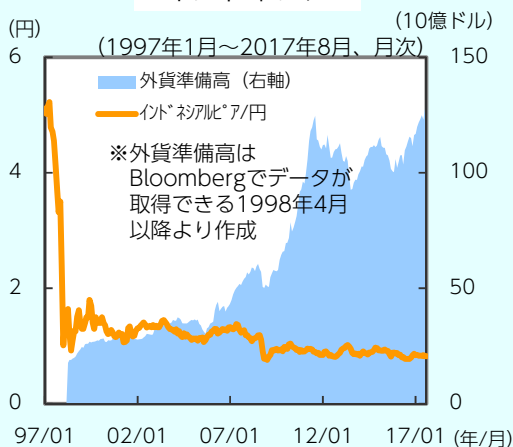
アジアの外貨準備、試される「盾」

アジア各国の中央銀行が保有する外貨準備が足元で一段と積み上がっています。

背景には成長期待から多額の投資マネーがアジアに流入していることに加え、自国通貨の急激な上昇を抑えるために、為替介入を行いドル買いを進めていることなどがあられるようです。

そもそもアジアの国々は、1997年のアジア通貨危機の悪夢が忘れられず、それ以降、外貨準備を積み上げる努力をしてきました。しかし2015年には人民元の切り下げという「不意打ち」を受け、米国の利上げへの懸念も高まる中で、アジア通貨売りが加速し、インドネシアルピアなどが狙い撃ちの恰好となったのは記憶に新しいところではないかと思えます。

インドネシア



アジアの国や地域が外貨準備の積み上げに熱心な背景には、もうひとつ理由があります。

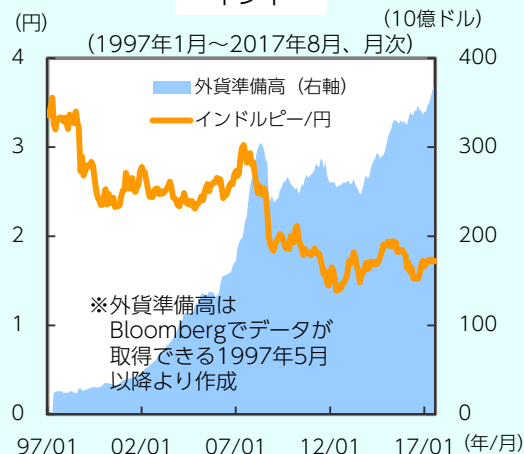
現在、アジアの国や地域には大型のインフラ投資が目白押しのため、海外からの資金が相応に集まってきました。

しかし、アジアの国や地域は成長著しいとはいえ、いまだ新興国の域を脱していないところも多く、流動性や信用力の観点から、集まってくる資金は長期より短期のものが多くなっています。つまり、いったんリスクが意識されると、流出スピードが加速する傾向のある資金が多いのです。

このため、外貨準備には、資金調達が困難になった時でも、慌てずに済むよう備えているという側面もあります。

足元では欧米がともに緩和縮小に向け着々と準備を進めています。本格的な引き締めによる「衝撃」に備える盾として、外貨準備の実効性が試される時が近づいています。

インド

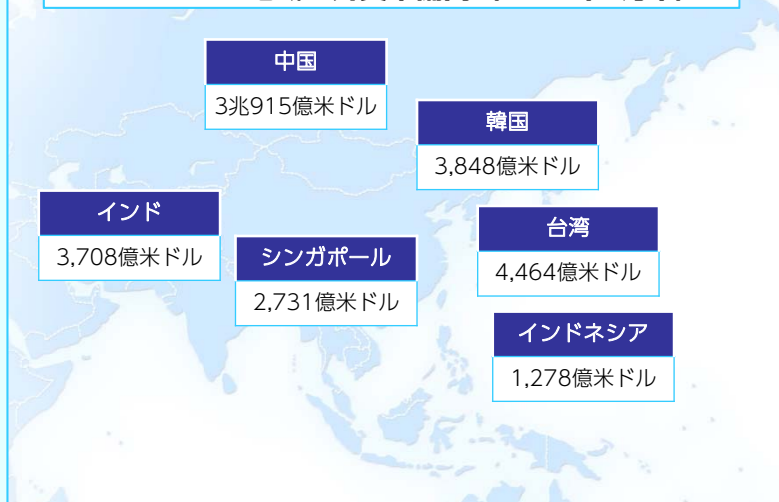


ところで、外貨準備が多いことはなぜ通貨の防衛につながるのでしょうか。それは急激な為替レートの変動があった場合に、この外貨準備を用いて市場で「為替介入」の形で自国通貨の売買を行うことができるからにほかなりません。

為替介入は、自国通貨の急激な変動による経済活動への深刻なダメージを阻止するための「最後の手段」として行われます。しかし、いざ介入という時になって、売買できる資金を持っていないければ、いくら介入したくてもできないことになります。

つまり、ある程度の外貨準備を持っているということ、予め市場に示しておくことは、脆弱な通貨の国にとって、ある意味での「アナウンスメント効果」が期待できることになります。

アジア各国・地域の外貨準備高 (2017年8月末)



(出所) Bloombergを基に岡三アセットマネジメント作成

岡三アジアオセアニア新聞

2017年
9月20日
水曜日



大改革を続けるインド

汚染大国の返上に向けて

スーパーやコンビニなどの小売店で買物をする、必ずビニール袋に商品を入れてくれますが、このビニール袋が海洋汚染や廃棄物放置、焼却による大気汚染など環境汚染の要因であると問題になっているのをご存知ですか。



インドはごみや廃棄物が毎日16万トン発生しているといわれています。また、毎年海に流されるプラスチックゴミ880万トンのうち、60%がインドからの物といわれています。こうしたこともあり、環境関連事件を管轄する「国家グリーン審判所」では、デリー周辺にある廃棄物火力発電所での焼却による大気汚染が深刻であるとして、プラスチック容器などの全面使用禁止の判決を下しました。首都デリーとデリー首都圏では、今年一月一日から、プラスチック製の使い捨ての袋や容器、フォークやナイフなどが全面使用禁止となりました。

今ではインドは、中国や米国を抜いて「世界一の汚染大国」と称されるまでになっていますが、昨今、インド政府はこの不名誉な称号を返上すべく、焼却やリサイクルに関する様々な対策や規制を打ち出しており、今後の進展が期待されています。

税制の一本化

汚染対策だけでなく、インドでは今年7月に独立以来最大の税制改革が行われ「物品サービス税(GST)」という消費税のような税制度が導入されました。今まで中央政府や州政府、地方政府が各々に課していた税金を統一するという大規模な改革です。物品により税率は異なり、食材は0〜5%と低く、耐久消費財などは28%と高くなっています。



GSTが導入される以前は、インドのトラック運転手は、一日に世界平均の400キロよりも短い280キロしか走れないといわれていました。道路や車の状態が悪いただけでなく、州をまたぐ時に、入域税などを支払う手続きに時間を要するためでした。また、商品を製造する州と、販売する州に税金を支払う必要があったため、州をまたいでビジネスをすることは、容易ではありませんでした。GST導入によりビジネス環境が改善され、インド経済の発展に寄与するとみられています。

一方、この改革はガソリンやアルコール飲料、不動産などの重要品目が対象外となっているため、今後の改正が期待されています。

目まぐるしく変化するインド、数年後、数十年後にどのような国になっているのでしょうか。

古ければ、古い方が良い

日本はもう少しで新米が出回り、「やっぱり新米は美味しいね!」と言いながら食べるのが楽しみな時期になりました。世界で第二位の米生産量を誇るインドのお米について、ご紹介いたします。

インドで最も貴重なお米は、細長いインディカ米の一種「バスマティライス」という種類で、“お米のシャンパン”という異名を持ちます。バスマティライスはインドの北部やパキスタンで生産されており、他のインディカ米より高価です。インドの炒飯「ビリヤニ」には高級でもバスマティライスを使用するお店もあるそうです。

【インドの炒飯 ビリヤニ】



日本の粘り気のあるモチモチとしたジャポニカ米とは異なり、インディカ米はパラパラとした食感で、世界中で食べられている米の8割超を占めます。また、驚くことに、インドでは米を何年も倉庫などで熟成させ、香りが強い方が好まれており、高価とされています。メーカーによって熟成方法が異なり、古ければ古いほど米の水分が抜けて、一段とパラパラになり、香りがより強くなるそうです。また、炊き方も鍋で蓋をせずに茹でて、最後にお湯を捨ててからバターを入れて蒸すそうです。

インド料理にはカレーや様々なスパイス料理がありますが、どれもインディカ米から食べて食すのが美味だそうです。

ディワリー

ディワリーはヒンドゥー教の祭りで、サンスクリット語で「光の列」を意味し、光は勝利を意味しています。冬の種まきの時期を迎える祭りで、商人は新年の祭りとなり、今年は10月19日に行われます。日本のお正月と同様に、実家に帰省し、大掃除もしますし、洋服を新調したり、プレゼントを用意して家族でお祝いするというインド最大のお祭りです。

当日の夕方には家の戸口や屋根、門などあらゆる場所に小さな土器のランプを並べて、光の列を作ります。そして、祈りを捧げて、この日を迎えられることに感謝して過ごします。夜には町中がキャンドルや、イルミネーションで彩られ、幻想的な景色が広がります。

この光の祭典には、海外からも多くの観光客が訪れます。来年は11月7日に開催されるそうです。



岡三アセットマネジメントについて
 商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長(金商)第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。